

特別企画 : 消費税率引き上げに対する九州企業の意識調査(2018年10月)

## 53.9%が「マイナスの影響」を懸念 ～ 実施をめぐる企業の判断は賛否が割れる ～

### はじめに

2014年4月に5%から8%へと引き上げられた消費税率は、当初2015年10月に10%へと引き上げられる予定だったが、2014年11月と2016年6月の二度にわたり延期された。現在、政府は2019年10月の引き上げを予定どおり実施するとしており、景気への悪影響を抑制する激変緩和措置の議論が本格化している。その際、飲食料品等に対する軽減税率制度の導入も予定されていることから、2014年4月における消費税率引き上げとは異なる影響が表れる可能性もある。

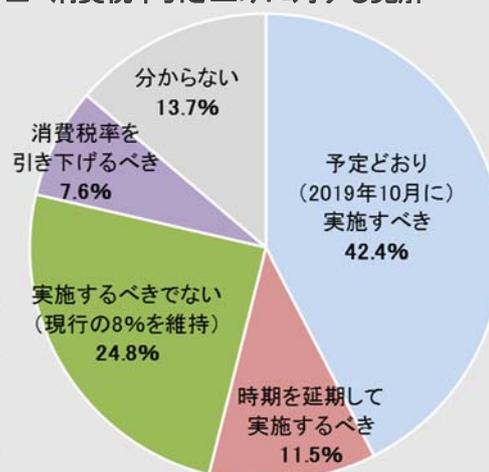
そこで、帝国データバンク福岡支店では、消費税率引き上げに対する企業の見解について、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置く企業を対象に調査を実施した。なお、本調査は、「TDB景気動向調査」（2018年10月調査）とともに行ったもので、消費税に関する調査は、2008年7月調査、2012年7月調査、2013年8月調査、2014年10月調査に続き、5回目。

調査期間は2018年10月18日～10月31日、調査対象は1836社で、有効回答企業数は707社（回答率38.5%）。全国調査分から九州の企業を抽出・分析した。

### 調査結果（要旨）

- 消費税率引き上げに関して「予定どおり（2019年10月に）実施すべき」と回答した企業の割合は42.4%だった。ただし、「時期を延期して実施すべき」「実施するべきでない（現行の8%を維持）」「消費税率を引き下げるべき」と回答した企業の合計割合も43.9%にのぼり、見解は割れている
- 消費税率引き上げ後、企業活動に「マイナスの影響がある」と考える企業の割合は53.9%だった。業界別では『小売』が71.4%で最高
- 軽減税率導入に向けた対応として「軽減税率制度の内容の確認」を挙げた企業が44.7%で最多（複数回答）だったが、全体的に「中小企業」の取り組み遅れが目立つ
- 政府に優先的に取り組んでほしい政策は「景気対策」を挙げた企業が67.9%で最多（複数回答）で、「少子化対策」（37.5%）、「財政再建」（33.7%）が続いた

■ 消費税率引き上げに対する見解

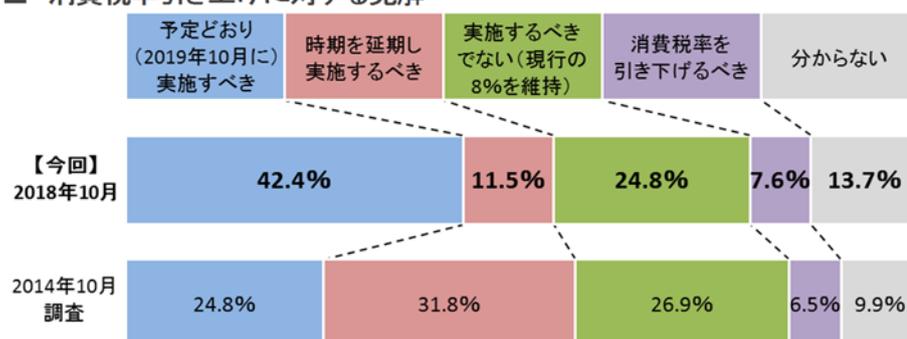


## 1. 税率引き上げ、4割強が「予定どおり実施すべき」と回答

消費税率を10%へと引き上げることに對する見解を尋ねたところ、「予定どおり（2019年10月に実施すべき）」が707社中300社（構成比42.4%）と、4割超の企業が肯定的な考えを示していることがわかった。同回答の構成比の全国平均は43.3%と、0.9ポイントの格差が生じている。ただし、当初予定されていた

2015年10月の税率引き上げ前に実施した2014年10月調査時点における同回答の構成比（24.8%）からは17.6ポイント増加。税率引き上げのタイミングを二

■ 消費税率引き上げに対する見解



注：母数は有効回答企業707社。2014年10月調査は825社

度にわたり延期したことや、増加した税収を子育て支援などにも充てるとする“使途変更”を表明したことで、理解が浸透した格好だ。

他方、「時期を延期して実施するべき」、「実施するべきでない（現行の8%を維持）」、「消費税率を引き下げるべき」と回答した2019年10月の税率引き上げに否定的な企業の合計構成比は43.9%にのぼり、「予定どおり実施すべき」との回答割合との差は1.5ポイントと拮抗。九州企業の見解は二分していると言えよう。

**規模別**にみると、「予定どおり実施すべき」と回答した企業の割合は「大企業」が45.4%と、「中小企業」(41.8%)を3.6ポイント上回った。「中小企業」では、「実施するべきでない」と回答した企業の割合が26.2%にのぼるなど、2019年10月の税率引き上げに否定的な企業の割合が計46.1%<sup>1</sup>に達しており、景気・消費が冷え込むリスクを警戒している様子が見えがえる。

**業界別**（母数10社以上に限る）にみると、「予定どおり実施すべき」と回答した企業の割合は『金融』が50%で最高となったのに対し、『小売』は34.3%にとどまった。2019年10月の税率引き上げに否定的な企業の割合が「予定どおり実施すべき」とする企業の割合を上回ったのは『農・林・水産』『卸売』『小売』『サービス』の4業界で、とりわけ『小売』はその格差が20.0ポイントと突出しているように、消費の冷え込みに対する警戒感が強い。

なお、**県別**にみると、「予定どおり実施すべき」と回答した企業の割合は、所得水準の低い「宮崎」(39.7%)、「沖縄」(29.8%)の2県で4割を下回った。

<sup>1</sup> 四捨五入の関係で、各項目の構成比の単純合算と合計構成比が一致しない。

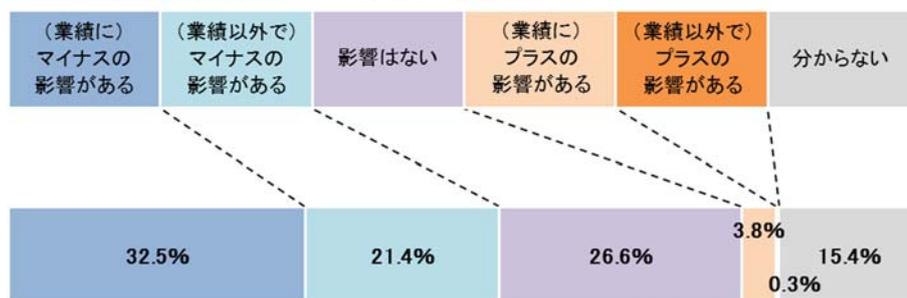
## 2. 企業活動への影響、「マイナスの影響」が53.9%、『小売』は71.4%

消費税率が10%へ引き上げられた場合、自社の企業活動にどのような影響があると見込んでいるかを尋ねたところ、「(業績に)マイナスの影響がある」と回答した企業が707社中230社(構成比32.5%)、「(業績以外で)マイナスの影響がある」と回答した企業が151社(同21.4%)となった。これら2項目を合算した『マイナスの影響がある』は381社(同53.9%)と、構成比は5割を上回ったものの、全国10ブロックで

は『南関東』

(51.5%)に次ぐ低水準。好調な経済に支えられるなか、全国でも「沖縄」(48.9%)と「福岡」(49.3%)の2県だけが5割を下回り、全体を引き下げた。

■ 消費税率引き上げによる企業活動への影響



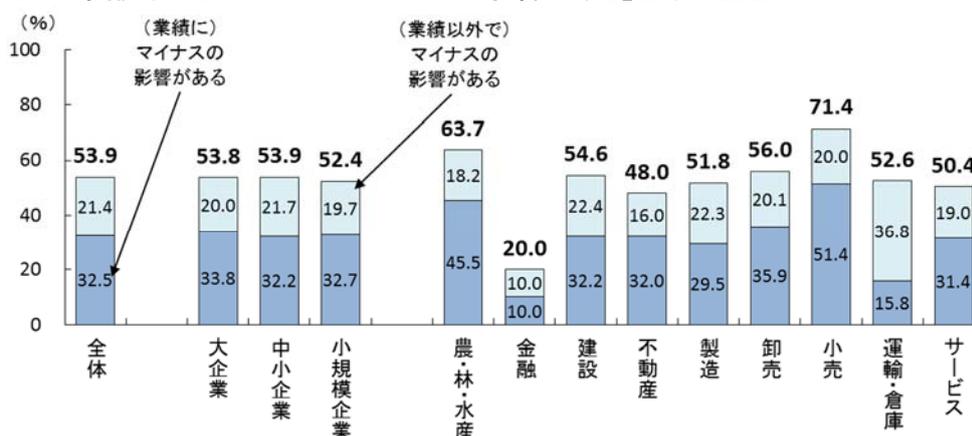
注：母数は有効回答企業707社

『マイナスの影響がある』と回答した企業の割合を業界別(同)にみると、『小売』が71.4%で突出して高くなった。ただし、業界別の全国平均を上回ったのは『運輸・倉庫』(52.6%、全国52.4%)、

『サービス』

(50.4%、全国48.5%)のみで、『小売』(71.4%、全国81.1%)は10ポイント近い開きが生じた。

■ 消費税率引き上げにより「マイナスの影響がある」企業の割合



なお、2014年4月における税率引き上げ(5%→8%)前に実施した2013年8月調査<sup>2</sup>では、税率引き上げが業績に『悪影響』と回答した企業の割合は60.3%だった。

<sup>2</sup> 2012年7月調査および2013年8月調査では、消費税率が引き上げられた場合、自社の業績にどのような影響を与えると考えるかを、「かなり悪影響」「悪影響」「影響はない」「好影響」「かなり好影響」「分からない」の中から選択する形で回答を得た。本調査とは質問内容が異なるため、単純比較はできない。なお、『悪影響』は「かなり悪影響」「悪影響」の合計。

### 3. 軽減税率導入への対応、中小企業に遅れ

2019年10月に予定される消費税率引き上げでは、「酒類・外食を除く飲食料品」および「週2回以上発行される新聞(定期購読契約に基づくもの)」を対象に、消費税の軽減税率制度が導入される予定である。また、軽減税率制度は、軽減税率の対象品目を取り扱う事業者だけでなく、物品購入にともなう経費処理など、すべての事業者に関係する制度となっている。

そこで、軽減税率制度の導入に対して、現時点でどのような対応を行っているかを尋ねたところ、対象品目、帳簿・請求書などの記載事項、納税事務、軽減税率対策補助金などの「軽減税率制度の内容の確認」を挙げた企業の割合が44.7%で最多となった(複数回答、以下同)。「影響が生じる事務の確認」が39.7%で続き、「会計システム等の導入・改修・入れ替え」も27.4%にのぼった。

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	うち小規模
1 軽減税率制度の内容の確認	44.7	53.1	42.8	37.5
2 影響が生じる事務の確認	39.7	45.4	38.5	36.1
3 会計システム等の導入・改修・入れ替え	27.4	33.1	26.2	26.4
4 帳簿や請求書等の記載方式変更	20.7	26.2	19.4	18.3
5 税率区分に応じた経理処理の見直し	17.8	28.5	15.4	13.9
6 納品書や請求書などの帳票の見直し	16.5	20.0	15.8	19.7
7 軽減税率の対象取引の有無の確認	16.4	22.3	15.1	15.4
8 従業員への研修	11.7	22.3	9.4	7.7
9 業務手順の見直し	10.7	13.8	10.1	10.6
10 受発注システムの回収・入れ替え	7.6	11.5	6.8	6.7
11 制度に対応したレジの導入・改修	5.8	9.2	5.0	3.8
12 商品ごとの税率区分等をシステムに登録	5.2	7.7	4.7	5.8
13 日々の商品管理や販売管理方法の見直し	5.0	8.5	4.2	4.3
14 買い換えまたは改修したレジ・受発注システムの操作確認	3.8	6.9	3.1	2.9
15 軽減税率対策補助金の交付申請手続き	3.0	2.3	3.1	2.9
値札の付け替えや価格表示の変更準備	3.0	3.8	2.8	3.8
17 店頭などでの消費者向けの周知	2.7	3.8	2.4	1.9
その他	2.4	1.5	2.6	2.9
特に何もしていない	27.9	21.5	29.3	28.4

注1: 網掛けは、割合が全体より5ポイント以上高い(低い)ことを示す

注2: 母数は有効回答企業707社

**規模別**にみると、こうした取り組みは「大企業」が先行していることが分かる。「特に何もしていない」と回答した企業の割合は「中小企業」で29.3%と、「大企業」(21.5%)と大きな開きが生じており、消費税率引き上げ時に混乱が生じる可能性も否めない。

**業界別**にみると、『小売』では「制度に対応したレジの導入・改修」を挙げた企業の割合が31.4%、「業務手順の見直し」が22.9%、「税理区分に応じた経理処理の見直し」および「買い換えまたは改修したレジ・受発注システムの操作確認」が各17.1%と、全業界で最も割合が高くなるなど対応が先行している。すでに「値札の付け替えや価格表示の変更準備」(14.3%)に取りかかっている企業もみられた。

#### 4. 政府に対して67.9%が「景気対策」への取り組みを求める

政府に優先的に取り組んでほしい政策を尋ねたところ、「景気対策」を挙げた企業の割合が67.9%と突出した（複数回答、以下同）。以下、「少子化対策」（37.5%）、「財政再建」（33.7%）、「中小企業支援の充実・拡大」（33.1%）、「税制改革」（31.8%）が3割台で続いた。

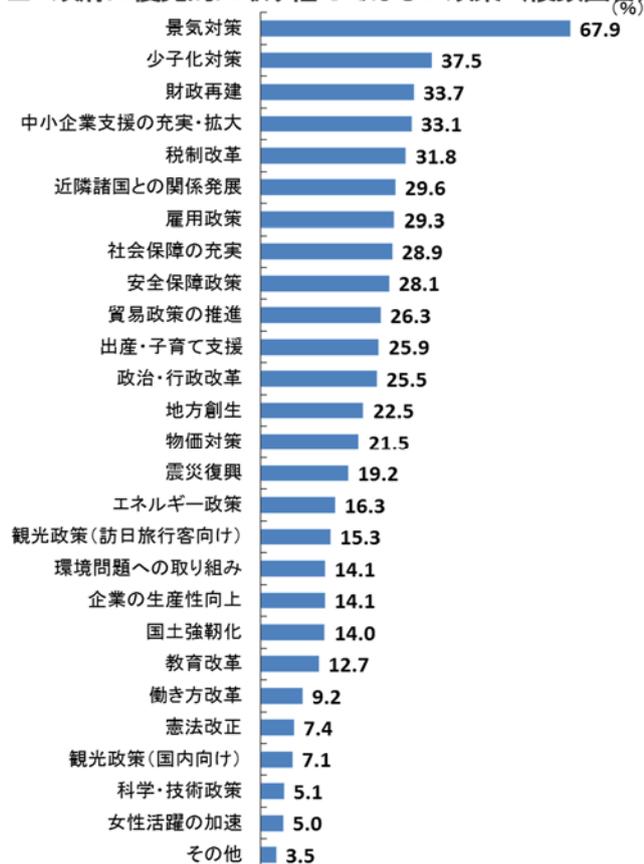
#### まとめ

本調査では、消費税率引き上げを「予定どおり（2019年10月に）実施すべき」とする企業の割合が42.4%にのぼった。企業からは「これ以上の国際公約の延期は国益を損なう。また、将来の世代にツケを回すべきではない」（鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売／福岡県）、「災害復旧予算、社会保障予算は増加する一方であり、消費税率を引き上げるなどで補うほかない」（専門サービス／福岡県）など、国の財政健全化に向けた政策の一つとして“増税やむなし”の声が多く聞かれた。また、「社会保障や教育費への負担であれば今後の経済活性化につながる」（機械製造／福岡県）といった、子育て支援などへの“使途変更”にも理解を示す声が聞かれた。

調査結果としては、税率引き上げに否定的な企業の割合も計43.9%にのぼった。こうした否定派の企業からは「地方は景気回復が遅く都市部ほど上向いていない」（建設業／宮崎県）なか、「経済の先行きが不透明」（建設業／熊本県）なこともあり、「設備投資意欲が後退する」（リース・賃貸／宮崎県）ほか、「所得が上がらずますます買い控えが続くと予想される」（各種商品小売／長崎県）などの懸念が聞かれた。ただし、否定派のなかには、将来的な税率引き上げ自体はやむを得ないにしても「時期尚早」（旅館・ホテル／沖縄県）といった意見のほか、歳出削減などを念頭に「税率を引き上げる前にもっとやるべきことがある」（飲食料品卸売／長崎県）などの声もあった。

消費税負担の軽減を目的として導入が予定されている軽減税率については、徐々に対応策が進められている半面、企業からは導入を疑問視する声が相次いだ。「あまりにも煩雑すぎて理解不能」（専門商品小売／熊本県）、「混乱を招くだけ」（機械・器具卸売／長崎県）との声が代表するように、企業

■ 政府に優先的に取り組んでほしい政策（複数回答）<sup>(%)</sup>



注：母数は有効回答企業707社

にとっては事務処理の煩雑さとコスト負担が大きな問題になるなど「例外をつくることによる社会全体のコスト負担の方が影響が大きい」(リース・賃貸/鹿児島県)。人手不足感が高止まりするなかにあつて、政府が推進する“働き方改革”に逆行するとの見方が大勢を占めており、導入見送りを訴える声もあった。

税率引き上げにともなう企業活動への「マイナスの影響」を懸念する企業の割合が53.9%にのぼった。この割合は、2019年10月の税率引き上げに否定的な企業の合計割合(43.9%)を上回っていることから、容認派の多くも消費や設備投資の停滞を織り込んでいると言えよう。

政府に優先的に取り組んでほしい政策として7割近くの企業が「景気対策」を挙げたのは、こうした見解を映じた結果だ。政府や行政には2014年4月の消費税率引き上げ後のような消費落ち込みを防ぐ施策を立案し、実行することが求められよう。経済的に弱い立場に置かれやすい「中小企業支援の充実・拡大」も不可欠だ。

本調査を通じ、消費税率引き上げ容認の根底には、国の財政健全化の進展が国益に資するという考えがあ

ることがわかった。「国のあり方を真剣に議論し、ムダのない行政を実施してほしい」(飲食料品卸売/福岡県)といった意見があがっていることから、政治・行政によるカネの使い方には、これまでに以上に厳しい視線が注がれることになろう。

### ■消費税率引き上げに対する見解

(構成比%、カッコ内社数)

	予定通り (2019年10月 に) 実施すべき	時期を延期して 実施すべき	実施するべきで ない(現行の 8%を維持)	消費税率を 引き下げべき	分からない	合計
全国	43.3 (4,308)	12.0 (1,194)	24.5 (2,431)	6.6 (656)	13.6 (1,349)	100.0 (9,938)
九州	42.4 (300)	11.5 (81)	24.8 (175)	7.6 (54)	13.7 (97)	100.0 (707)
大企業	45.4 (59)	12.3 (16)	18.5 (24)	3.1 (4)	20.8 (27)	100.0 (130)
中小企業	41.8 (241)	11.3 (65)	26.2 (151)	8.7 (50)	12.1 (70)	100.0 (577)
うち小規模	42.3 (88)	12.0 (25)	20.2 (42)	11.5 (24)	13.9 (29)	100.0 (208)
農・林・水産	36.4 (4)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	100.0 (11)
金融	50.0 (5)	10.0 (1)	20.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (2)	100.0 (10)
建設	47.6 (68)	11.9 (17)	18.9 (27)	8.4 (12)	13.3 (19)	100.0 (143)
不動産	48.0 (12)	16.0 (4)	20.0 (5)	12.0 (3)	4.0 (1)	100.0 (25)
製造	43.9 (61)	7.9 (11)	28.8 (40)	5.8 (8)	13.7 (19)	100.0 (139)
卸売	40.2 (74)	9.8 (18)	28.8 (53)	6.0 (11)	15.2 (28)	100.0 (184)
小売	34.3 (12)	14.3 (5)	25.7 (9)	14.3 (5)	11.4 (4)	100.0 (35)
運輸・倉庫	44.7 (17)	21.1 (8)	21.1 (8)	0.0 (0)	13.2 (5)	100.0 (38)
サービス	38.8 (47)	12.4 (15)	24.0 (29)	11.6 (14)	13.2 (16)	100.0 (121)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
福岡	43.3 (117)	10.4 (28)	24.8 (67)	7.8 (21)	13.7 (37)	100.0 (270)
佐賀	45.0 (18)	10.0 (4)	22.5 (9)	5.0 (2)	17.5 (7)	100.0 (40)
長崎	42.1 (32)	14.5 (11)	26.3 (20)	3.9 (3)	13.2 (10)	100.0 (76)
熊本	46.2 (43)	8.6 (8)	20.4 (19)	9.7 (9)	15.1 (14)	100.0 (93)
大分	45.6 (26)	10.5 (6)	21.1 (12)	12.3 (7)	10.5 (6)	100.0 (57)
宮崎	39.7 (23)	13.8 (8)	31.0 (18)	6.9 (4)	8.6 (5)	100.0 (58)
鹿児島	40.9 (27)	9.1 (6)	25.8 (17)	4.5 (3)	19.7 (13)	100.0 (66)
沖縄	29.8 (14)	21.3 (10)	27.7 (13)	10.6 (5)	10.6 (5)	100.0 (47)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業9,938社。九州は707社

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。